

事業番号												0469			
平成 2 8 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)															
事業名		国際労働関係事業費				担当部局庁		労働基準局			作成責任者				
事業開始年度		平成 1 4 年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		労働関係法課			大隈 俊弥				
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第13号				関係する計画、 通知等		—							
主要政策・施策		ODA				主要経費		その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		アジア、アフリカ、中南米などの国・地域の労働組合指導者、使用者団体指導者等を対象とした招へい研修や現地セミナーの開催等により、我が国の労使関係法制や労働事情等に対する理解を深めさせ、労使協調による労使関係の普及や民主的かつ自主的な労使関係の構築、我が国との良好な関係の構築を推進し、ひいては、日本国内の雇用の安定を図ること。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		○発展途上国を中心とする各国の労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係等)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国労使関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労使関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるもの。 ○我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労使関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、講義やディスカッション、団体交渉や労使協議のロールプレイング等を通じて我が国の労使関係法制、労働事情、労使関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせるもの。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っている。 ※本事業は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。													
実施方法		委託・請負													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求			
				当初予算		409		409		406		406		404	
				補正予算		-		-		-		-			
				前年度から繰越し		-		-		-		-		-	
				翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
				予備費等		-		-		-		-			
		計		409		409		406		406		404			
		執行額		383		392		388							
執行率 (%)		94%		96%		96%									
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度		
										- 年度	28 年度				
		日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策を 実際に活用する割合を 90%以上とすること。		本事業により学んだ日本の 労働法制及び労使慣行等 の雇用安定施策について、 本事業の参加者が所属す る労働組合及び企業にお いて、実際に活用する割合			成果実績	%	92	96	96	-	-		
							目標値	%	90	90	90	-	90		
						達成度	%	102.2	106.7	106.7	-	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		本事業による研修を受講した研修生の人数					活動実績	人	1,566	1,481	1,647	-			
							当初見込み	人	1,617	1,403	1,266	1,397			
単位当たり コスト		算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		X(本事業に係った費用「円」)／Y(受講した研修生の人数)					単位当たり コスト	円/人	242,445.5	262,824.8	235,527.4	276,767.4			
							計算式	X/Y	379,669,724/1,566	389,243,530/1,481	387,913,618/1,647	386,644,103/1,397			
平成 2 8 ・ 2 9 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由								
	諸謝金		0		0		給与単価・社会保険料率等の見直しによる人件費の減等								
	委員等旅費		0		0										
	労使関係安定形成促進事業委託費		406		404										
計		406		404											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標6 安定した労使関係等の形成を促進すること									
	施策	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること(施策目標Ⅲ－6－1)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 28 年度		
		国際労働関係事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合	実績値	%	92	96	96	－			
			目標値	%	90	90	90	－	90		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		－	－	－	施策の進捗状況(実績)						
	－										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国際労働関係事業は発展途上国を中心とする各国の労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国労使関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労使関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるもの。また、我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労使関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、講義やディスカッション、団体交渉や労使協議のロールプレイング等を通じて我が国の労使関係法制、労働事情、労使関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせるもの。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っている。本事業の大部分は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。										
改革項目	分野:	－	－								
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	－										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	途上国の労使関係の発展、国内の雇用の安定等、我が国の国益に資する事業として広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業はODA事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	途上国など海外の労使関係の発展のために行う事業であり、政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式による一般競争入札により選定している。 当該入札方式に移行後、1者応札が続いているため、募集期間の延長、実績要件の緩和などを行ったが、次回の入札に向け、仕様書等の改善を実施する。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	研修生から費用は徴収しないが、海外の労使のリーダーを育成し日本の国益に資するという目的から妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修生1人当たりの渡航費や宿泊費等は複数者から見積書を手し、安価なものを選んでいるため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定し、委託費の精算の際に確認。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	研修生1人当たりの渡航費や宿泊費等は複数者から見積書を手した上で安価なものを選んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る研修参加者数であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で得た情報を公開・配信する等活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・成果実績は毎年目標を達成しており、おおむね良好な効果が上がっていると考えられる。		
	改善の方向性	・一般競争入札による、受託者選定時、事業実施時、事業終了後の精算時等の各段階において、事業実施に要する費用が必要かつ合理的なものとなっているか確認し、必要に応じ委託先に対し助言・指導を行っており、今後も効率的な事業の実施に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			
備考				

